

環境保全に係る調査研究の推進

環境庁長官

上 田 稔



昭和59年度地方公共団体公害試験研究機関等所長会議の開催に当たり、一言御挨拶申し上げます。

都道府県及び10大市の公害試験研究機関の皆様方におかれましては、平素より我が国の環境問題の解決のために並々ならぬ御尽力と御協力を賜り、ここに改めて敬意を表するとともに心から感謝申し上げる次第であります。

さて、皆様御承知の通り、環境問題の現状について見ますと、高度経済成長の過程で加速度的に進んだ環境汚染に対し、国、地方公共団体、国民が一体となって環境保全対策を推進してきた結果、一時のような危機的な状況を一応脱することができ、全般的には改善の傾向を示しております。

しかしながら、大都市圏を中心に改善の遅れている分野が依然として残されており、また、かけがえのない自然を保護するうえでも多くの問題を抱えております。

また、近年における環境問題は、経済社会活動の拡大、生活様式の変化を背景とした生活雑排水問題、近隣騒音問題といった都市・生活型公害の問題や、自然との触れ合いや快適な環境の創造を求める国民の意識の高まり、地球上の緑の減少を始めとする地球的規模の環境問題など、多様化、複雑化の様相を呈しております。

このような状況を踏まえ、環境庁といたしましては、今後の環境政策の理念として、環境保全意識が社会のすみずみまでゆきわたった環境保全型社会の形成を掲げており、今後こうした社会の形成に向け、環境汚染の未然防止や快適環境整備事業の推進など環境政策の積極的な展開を図って参ることとしております。また、その際、環境保全に係る科学的知見の集積をより一層図っていく必要があることは申すまでもありません。

今後起こり得る環境問題を予見し、バイオテクノロジーの活用などの環境研究を先取的、かつ地道に行うことを通じ、適切な手立てを講じ、国民が安心して暮すことのできる環境を確保することも大きな課題の一つであります。

このため、国におきましては、厳しい財政事情の下ではありますが、最大限の努力を致しまして、今後とも国立公害研究所をはじめ、各省庁の試験研究機関等におきまして、これら環境保全に係る調査研究を鋭意推進して参る所存であります。地方公共団体の試験研究機関の皆様方におかれましても色々御苦勞の多いことと存じますが、地域の特性に立脚した調査研究の推進の重要性にかんがみ、更に一層の御尽力、御協力をお願い申し上げます。

終わりに、国及び地方公共団体の有機的な連携の下に今後ますます環境保全に係る調査研究が推進されるとともに、本日の会議が有意義な成果を収めることを祈念いたしまして私の挨拶といたします。

本稿は、昭和59年6月14日に開催された昭和59年度地方公共団体公害試験研究機関等所長会議における所信表明である。